



## 2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月12日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 陽一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務課長 (氏名) 福田 実 (TEL) 0857(22)8441  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	413	26.0	△0	—	12	—	11	△88.6
2026年1月期第1四半期	327	1.5	△67	—	△56	—	97	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 30百万円(65.9%) 2026年1月期第1四半期 18百万円(△65.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年1月期第1四半期	13	65	—	—
2026年1月期第1四半期	120	49	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	4,686	85.6	4,012	85.6	—	—
2026年1月期	4,659	85.4	3,981	85.4	—	—

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 4,012百万円 2026年1月期 3,981百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	870	19.2	22	—	23	—	15	△88.0	18	73
通期	1,865	16.4	66	—	67	—	50	△59.0	62	19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年1月期1Q	816,979株	2026年1月期	816,979株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	121株	2026年1月期	87株
------------	------	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年1月期1Q	816,884株	2026年1月期1Q	811,392株
------------	----------	------------	----------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな成長を維持しましたが、中東情勢の悪化により先行きの不確実性が高くなりました。米国では堅調な個人消費とAI関連需要による活発な設備投資が景気を下支えしており、欧州においては中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇が家計と企業コストを圧迫する懸念が強まっているものの、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、中国においては、内需不足と不動産不況が長引き、景気低迷が続いています

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、国内市場においては長期化していた顧客の在庫調整が改善し、受注が持ち直し始め、中国市場においてはEV関連の車載需要が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4億1千3百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。損益面では、営業損失は23万円（前年同四半期は6千7百万円の営業損失）、経常利益は1千2百万円（前年同四半期は5千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千1百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千6百万円増加し、46億8千6百万円となりました。このうち、流動資産は24億8千6百万円、固定資産は21億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、6億7千4百万円となりました。このうち、流動負債は2億5千4百万円、固定負債は4億1千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千万円増加し、40億1千2百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年3月12日に公表いたしました業績予想を据え置くものとします。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,112,273	1,186,744
受取手形及び売掛金	353,611	361,806
電子記録債権	106,205	40,090
商品及び製品	280,272	285,922
仕掛品	419,040	396,415
原材料及び貯蔵品	163,550	200,032
その他	21,704	15,903
流動資産合計	2,456,658	2,486,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,638	214,587
機械装置及び運搬具（純額）	116,195	112,713
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	31,319	29,566
その他（純額）	4,791	4,432
建設仮勘定	11,161	10,630
有形固定資産合計	2,096,418	2,087,243
無形固定資産	41,366	40,997
投資その他の資産		
投資有価証券	63,551	68,323
長期前払費用	669	501
その他	1,300	2,866
投資その他の資産合計	65,521	71,691
固定資産合計	2,203,307	2,199,932
資産合計	4,659,965	4,686,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,786	118,253
未払法人税等	10,477	5,074
未払費用	98,785	75,552
賞与引当金	15,129	29,852
前受収益	5,809	5,669
その他	25,104	20,566
流動負債合計	259,092	254,968
固定負債		
繰延税金負債	7,106	9,174
再評価に係る繰延税金負債	210,979	210,979
役員退職慰労引当金	46,540	48,309
長期前受収益	9,572	9,447
預り保証金	118,214	116,964
その他	26,887	24,972
固定負債合計	419,301	419,849
負債合計	678,394	674,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,075,946	1,075,946
利益剰余金	294,136	305,290
自己株式	△125	△259
株主資本合計	3,336,775	3,347,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	17,733
土地再評価差額金	305,502	305,502
為替換算調整勘定	324,262	340,996
その他の包括利益累計額合計	644,795	664,232
純資産合計	3,981,571	4,012,029
負債純資産合計	4,659,965	4,686,847

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年2月1日 至2026年4月30日)
売上高	327,981	413,218
売上原価	278,870	289,962
売上総利益	49,110	123,256
販売費及び一般管理費	116,731	123,488
営業損失(△)	△67,620	△232
営業外収益		
受取利息	5,310	4,957
受取配当金	5	5
助成金収入	51	—
金型売却益	3,515	567
スクラップ売却益	—	238
為替差益	2,395	6,150
雑収入	318	581
営業外収益合計	11,596	12,502
営業外費用		
支払利息	176	168
新株予約権発行費	53	—
雑損失	212	72
営業外費用合計	442	240
経常利益又は経常損失(△)	△56,465	12,028
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	155,210	—
特別利益合計	155,210	—
特別損失		
固定資産除却損	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益	98,637	12,028
法人税、住民税及び事業税	874	874
四半期純利益	97,762	11,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,762	11,154

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	97,762	11,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,522	2,704
土地再評価差額金	△6,047	—
為替換算調整勘定	△71,757	16,733
その他の包括利益合計	△79,327	19,437
四半期包括利益	18,435	30,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,435	30,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	311,362	16,618	327,981	—	327,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	311,362	16,618	327,981	—	327,981
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△79,428	11,808	△67,620	—	△67,620

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子部品材料 事業	不動産賃貸 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	396,519	16,698	413,218	—	413,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	396,519	16,698	413,218	—	413,218
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△13,006	12,773	△232	—	△232

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	12,093千円	13,780千円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年6月12日

トミタ電機株式会社  
取締役会 御中SCS国際有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 啓 介**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているトミタ電機株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年2月1日から2026年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。